

令和 3 年 度

---

伊 賀 市 病 院 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

---

伊 賀 市 監 査 委 員



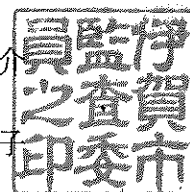
伊 監 委 第 80 号

2022(令和4)年8月17日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽介

伊賀市監査委員 山下 典子



令和3年度伊賀市病院事業会計決算審査意見について (提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度伊賀市病院事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

## 決算審査意見

I. 審査の対象	1
II. 審査実施日	1
III. 審査実施場所	1
IV. 審査の方法	1
V. 審査の結果	1
VI. 審査の意見	1
VII. 事業の概要	2
1. 施設の状況	5
2. 業務実績	5
(1) 利用者数等	5
(2) 診療科別利用状況	6
(3) その他の業務状況	7
VIII. 決算の概要	9
1. 予算の執行状況	9
(1) 収益的収入及び支出	9
(2) 資本的収入及び支出	11
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	12
(4) 一般会計繰入金の状況	13
2. 経営成績	15
(1) 損益計算書について	15
(2) 剰余金について	18
(3) 利益剰余金について	18
3. 財政状況	19
(1) 貸借対照表について	19
(2) 未収金の状況について	21
(3) 貯蔵品について	21
(4) 企業債の借入等の状況について	22
(5) 資金状況について	22
4. 財務分析及び経営分析	24
(1) 財務分析	24
(2) 経営分析	26
5. 経営指標に関する事項	27

## 決算審査資料

別表1 比較損益計算書	29
別表2 比較貸借対照表	30
別表3 比較キャッシュフロー計算書	31
別表4 比較節別費用構成表	32
別表5 財務分析・経営分析	33

## 凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

## 令和3年度伊賀市病院事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和3年度伊賀市病院事業会計決算

II. 審査実施日 令和4年7月1日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

### IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（平成16年11月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

### V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については概ね適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

### VI. 審査の意見

本年度決算は、医業収支の損失が120百万円で前年度と比べ16百万円（11.8%）改善された。一方、医業外収益で新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等の補助金確保に努め、経常利益は393百万円（前年度比2.3倍）となった。その結果、単年度純利益は前年度比249百万円（2.1倍）増加の470百万円となり、前年度繰越欠損金415百万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金が55百万円（皆増）となった。なお、基準外繰入金は、2期連続で0円となり、赤字補填である財政健全化対策補助金については5期連続で不交付であった。

本業である医業収益については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、受診控え等で入院患者数は減少しているものの、DPC係数の上昇に努めるなど経営改善に取り組み、入院収益が前年度比120百万円（4.5%）の増加、外来収益が59百万円（6.4%）の増加となり、これらを併せた診療収益は180百万円（5.0%）の増加となった。また、室料差額収益などによるその他医業収益も前年度を上回り、医業収益全体では198百万円（4.9%）の増収となった。一方、医業費用については、資産減耗費が22百万円（△80.1%）減少となっているが、看護師等の増員により給与費で128百万円（5.2%）増加するなど、医業費全体では182百万円（4.4%）の増加となった。

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続き、直ちに受診者数の回復を見込むことは困難な状況ではあるが、次年度以降も基準内繰入金のみで安定的な運営に努められるとともに、確保した資金により、医療サービスの向上と良質で高度な医療を提供できるよう、計画的な設備投資に努めていただきたい。

なお、未収金のうち不納欠損額は0.5百万円で前年度1.5百万円より63.3%減少している。キャッシュレス決済の導入により、利用者の利便性を向上する取組を行っている。また、未収債権の回収については、コロナ禍における訪問のあり方について検討されるとともに、請求から収納に至るまでの一連の流れを熟知し、専門的な知識を継承するための体制づくりを進めていただきたい。

〔 単年度純損失と財政健全化対策補助金（負担金）の推移 〕

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
単年度純損失	223,532	149,430	55,621	△ 248,748	△ 320,593	△ 221,417	△ 470,714
財政健全化対策補助金（負担金）	293,208	50,000	0	0	0	0	0
財政健全化対策補助金を除く純損失	516,740	199,430	55,621	△ 248,748	△ 320,593	△ 221,417	△ 470,714

※平成30年度以降は純利益が生じている。

## VII. 事業の概要

伊賀市立上野総合市民病院は、本年度病床数 281 床の体制で運営し、高度で良質な医療の提供や市民の健康増進に努め、三重県西部地域の基幹病院としてその役割を担ってきた。

しかしながら、市民病院においても新型コロナウイルス感染症拡大の厳しい状況対応が求められている。また、患者数はワクチン接種のための外来が増えた一方、受診控え等により患者数そのものは大きく減少しているなど、本院を取り巻く状況は厳しくなっている。

こうした状況のもと、令和3年度においても前年度に引き続き院内感染対策を徹底し、クラスターの発生を防ぐとともに、医師及び看護師を確保して医療機能の向上を図り、二次救急体制の充実等に取り組んだ。

施設設備について、医療機器では調剤支援システム及び医薬品在庫管理／発注システムや検体検査システム、移動型汎用カーボン製手術台一式などを購入して診療機能の充実に努めた。また、老朽化した西館吸収式冷温水発生機改修工事や手術室自動扉改修工事等の施設改修を実施した。

年間の利用患者数は、前年度に比べ入院で 351 人（△0.6%）減の 62,163 人、外来で 14,597 人（24.3%）増の 74,788 人となっており、収益は入院で前年度比 4.5%増の 2,794,591,077 円、外来で前年度比 6.4%増の 984,173,562 円となっている（表2参照）。

健診センター事業について、受診利用者数は前年度に比べ 700 人（9.1%）増の 8,418 人となっているが、収益は前年度比 0.8%減の 158,879,858 円となっている。

訪問看護ステーション事業については、受診利用者数は前年度に比べ 58 人（△10.8%）減の 477 人となっており、収益は前年度比 3.0%減の 21,645,488 円となっている。

また、伊賀地域の二次救急医療体制における本院の受け入れ患者数の状況は、前年度に比べ 785 人（33.4%）増の 3,136 人となっている。

〔表1 経営改善目標に基づく目標値と決算値〕

区 分	目標値 A	決算値 B	増 減 B-A	B/A
医業収益	4,515百万円	4,255百万円	△ 260百万円	94.2%
医業費用	4,652百万円	4,469百万円	△ 183百万円	96.1%
延入院患者数	68,255人	62,163人	△ 6,092人	91.1%
延外来患者数	63,527人	74,788人	11,261人	117.7%
入院1人1日報酬	45,167円	44,956円	△ 211円	99.5%
病床利用率	66.5%	60.6%	△ 5.9%	91.1%
経常収支比率	99.6%	108.5%	8.9%	108.9%
医業収支比率	97.1%	97.2%	0.1%	100.1%
職員給与費率	60.0%	60.8%	0.8%	101.3%

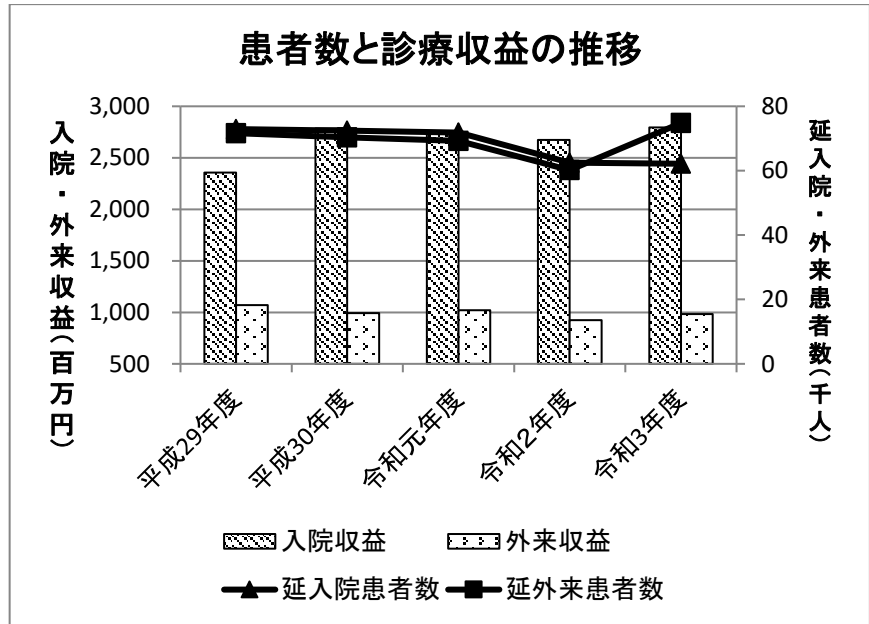
〔表2 患者数と診療収益の推移〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	人	人	人	人	人
延入院患者数	72,922	72,441	71,826	62,514	62,163
延外来患者数	71,634	70,395	69,260	60,191	74,788
合 計	144,556	142,836	141,086	122,705	136,951
	円	円	円	円	円
入 院 収 益	2,355,995,996	2,784,410,476	2,741,960,109	2,674,086,350	2,794,591,077
外 来 収 益	1,069,608,637	993,920,455	1,021,765,615	924,589,735	984,173,562
合 計	3,425,604,633	3,778,330,931	3,763,725,724	3,598,676,085	3,778,764,639

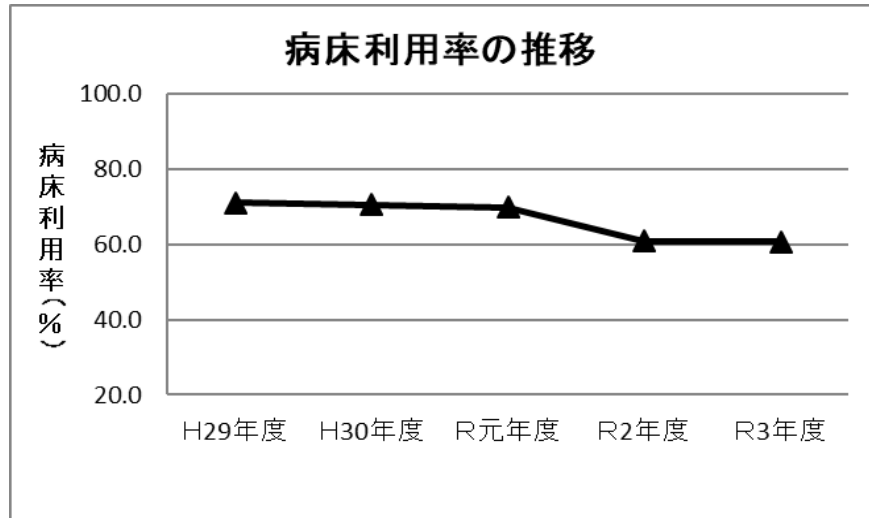
〔表3 病床利用率の推移〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
病 床 利 用 率	71.1	70.6	69.8	61.0	60.6

患者数と診療収益の推移



病床利用率の推移





## 1. 施設の状況

令和4年3月31日現在における業務に供する施設は、次表のとおりである。

区 分	病 床 数			敷地面積	建物延床面積
	一般病床	療養病床	計		
病院本館	241 床	0 床	241 床	32,092.00 m <sup>2</sup>	15,528.59 m <sup>2</sup>
西病棟	0 床	40 床	40 床		822.96 m <sup>2</sup>
医師宿舎					377.06 m <sup>2</sup>
看護師宿舎					415.43 m <sup>2</sup>
合 計	241 床	40 床	281 床		32,092.00 m <sup>2</sup>

## 2. 業務実績

(1) 利用者数等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減(△)	増減率(△)
		A	B	(A-B) C	C/B %
入 院 (人)	延 人 員	62,163	62,514	△ 351	△ 0.6
	1日平均人員	170	171	△ 1	△ 0.6
外 来 (人)	延 人 員	74,788	60,191	14,597	24.3
	1日平均人員	309	248	61	24.6
延 人 員 合 計 (人)		136,951	122,705	14,246	11.6
健診センター(人)	延 人 員	8,418	7,718	700	9.1
	1日平均人員	35	32	3	9.4
訪 問 看 護 (人)	月単位延人員	477	535	△ 58	△ 10.8
病 床 数 (床)	病 床	281	281	0	0.0
	年間延病床	102,565	102,565	0	0.0
年 間 病 床 利 用 率 (%)		60.6	61.0	△ 0.4	△ 0.7
職 員 数 (人)		263	250	13	5.2
( ) は医師数で内書		(20)	(19)	(1)	(5.3)

(2) 診療科別患者利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減(△) (A-B) C	増減率(△) C/B
		人	人	人	%
内 科	入 院	17,185	17,977	△ 792	△ 4.4
	外 来	26,279	22,751	3,528	15.5
循 環 器 科	入 院	3,633	4,198	△ 565	△ 13.5
	外 来	5,803	4,955	848	17.1
小 児 科	外 来	5,243	410	4,833	1,178.8
外 科	入 院	8,803	9,004	△ 201	△ 2.2
	外 来	6,005	5,326	679	12.7
整 形 外 科	入 院	18,283	15,793	2,490	15.8
	外 来	13,684	10,499	3,185	30.3
脳 神 経 外 科	入 院	821	1,087	△ 266	△ 24.5
	外 来	795	631	164	26.0
もの忘れ外来	外 来	185	144	41	28.5
神 経 内 科	入 院	4,476	5,025	△ 549	△ 10.9
	外 来	4,856	4,820	36	0.7
婦 人 科	外 来	528	562	△ 34	△ 6.0
眼 科	外 来	845	675	170	25.2
耳 鼻 咽 喉 科	外 来	730	851	△ 121	△ 14.2
皮 膚 科	外 来	1,160	834	326	39.1
泌 尿 器 科	外 来	2,331	1,530	801	52.4
放 射 線 科	外 来	1,840	1,645	195	11.9
救 急 科	入 院	8,962	9,430	△ 468	△ 5.0
	外 来	4,504	4,558	△ 54	△ 1.2
一 般 健 診	健診センター	7,182	6,517	665	10.2
人 間 ド ッ ク	健診センター	1,236	1,201	35	2.9
合 計	入 院	62,163	62,514	△ 351	△ 0.6
	外 来	74,788	60,191	14,597	24.3
	健診センター	8,418	7,718	700	9.1

(3) その他の業務状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減(△) (A-B) C	増減率(△) C/B
放射線利用状況		件	41,769	39,279	2,490	6.3%
調 剤 状 況		剤	44,767	43,861	906	2.1
手術等 取扱状況	手 術	件	963	864	99	11.5
	人 工 透 析	件	6,932	6,649	283	4.3
	内 視 鏡	件	4,218	4,235	△ 17	△ 0.4
	ア ン ギ オ	件	49	54	△ 5	△ 9.3
	計	件	12,162	11,802	360	3.1
臨床 検査 状況	臨 床 検 査	件	803,893	742,971	60,922	8.2
	病 理 検 査	件	3,260	3,480	△ 220	△ 6.3
	計	件	807,153	746,451	60,702	8.1
理学診療利用状況		人	26,311	26,123	188	0.7
給食 状況	一 般 食	食	94,368	95,962	△ 1,594	△ 1.7
	特 別 食	食	50,901	51,509	△ 608	△ 1.2
	外 来 透 析 食	食	2,086	2,275	△ 189	△ 8.3
	計	食	147,355	149,746	△ 2,391	△ 1.6
訪問 看護	介 護 保 険	人	399	443	△ 44	△ 9.9
	医 療 保 険	人	78	92	△ 14	△ 15.2
	計	人	477	535	△ 58	△ 10.8

【参考1】 医業収益に対する医療材料費割合 (％)

区 分	伊賀市 令和元年度	伊賀市 令和2年度	伊賀市 令和3年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
薬 品 費	10.1	9.0	8.5	8.5	11.9	13.4	12.7
診療材料費	7.3	8.3	8.3	8.3	10.5	11.1	11.2
計	17.4	17.3	16.8	16.7	22.4	24.5	23.9

\*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別 (自治財政局資料「令和2年度地方公営企業年鑑」より)

【参考2】 職員1人1日当り診療収入 (円)

区 分	伊賀市 令和元年度	伊賀市 2年度	伊賀市 令和3年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
医 師	536,602	477,088	514,468	292,121	283,287	282,012	277,360
看護部門	75,241	67,813	72,314	55,358	56,160	59,537	56,341

\*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別 (自治財政局資料「令和2年度地方公営企業年鑑」より)

【参考3】 医師等の人数の推移 (人)

区 分	医 師 (常勤)	医 師 (非常勤)	医 療 技術員	看護師 (准護含)	看護助手	事務職員	管 理 栄養士	その他 職 員
令和2年3月31日	18	52	66	127	10	13	2	1
令和3年3月31日	19	55	68	134	9	16	3	1
令和4年3月31日	20	56	73	142	9	15	3	1

・医師(非常勤)の人数は健診センター担当を含む。

【参考4】 健診センター損益状況

区 分	延人数(人) (含午後検診)	収 益 (円)	費 用 (円)	損 益 (円)
令和元年度	8,726	172,052,257	68,816,519	103,235,738
令和2年度	7,718	160,150,001	69,734,421	90,415,580
令和3年度	8,418	158,879,858	59,997,666	98,882,192

【参考5】 訪問看護ステーション事業損益状況

区 分	月単位 延人数(人)	収 益 (円)	費 用 (円)	損 益 (円)
令和元年度	497	21,007,970	27,137,093	△ 6,129,123
令和2年度	535	22,320,120	27,010,007	△ 4,689,887
令和3年度	477	21,645,488	26,548,131	△ 4,902,643

【参考6】 二次救急受入状況 (平日夜間・土日祝)

区 分	当番日数	受入患者数	1日平均 患者数	受入患者数の内 入院患者数
令和元年度	140日	2,764人	20人	787人
令和2年度	139日	2,351人	17人	639人
令和3年度	138日	3,136人	23人	697人

## Ⅷ. 決算の概要

### 1. 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額（税込額）は、収益的収入額5,134,310,247円に対し、収益的支出額は4,661,240,735円で、差引473,069,512円の黒字となっている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	医 業 収 益	4,252,972,000	4,255,076,045	2,104,045	100.0	82.9
	医 業 外 収 益	750,289,000	755,915,180	5,626,180	100.7	14.7
	訪問看護ステーション 事業収益	24,899,000	21,683,274	△ 3,215,726	87.1	0.4
	特 別 利 益	101,635,000	101,635,748	748	100.0	2.0
	計	5,129,795,000	5,134,310,247	4,515,247	100.1	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	医 業 費 用	4,628,849,245	4,469,169,945	0	159,679,300	96.6	95.9
	医 業 外 費 用	148,365,000	140,698,916	0	7,666,084	94.8	3.0
	訪問看護ステーション 事業費用	27,338,755	26,709,003	0	629,752	97.7	0.6
	特 別 損 失	28,920,000	24,662,871	0	4,257,129	85.3	0.5
	計	4,833,473,000	4,661,240,735	0	172,232,265	96.4	100.0

#### ア. 収益的収入

予算額5,129,795,000円に対し決算額は5,134,310,247円で、予算額に対して4,515,247円の収入増であり、収入率は100.1%となっている。

医業収益が増となっている主な要因は、予算額に対し、新型コロナウイルス感染症拡大懸念等が原因の入院控えによる入院収益が13,948,326円減になった一方、来院者が増加したことにより外来収益が15,868,041円の増となったことなどである。また、医業外収益が増となっている主な要因は、その他医業外収益が6,155,270円増となったことである。

特別利益は過年度損益修正益とその他特別利益で、過年度損益修正益の主な内訳は、未調定請求分入院収益25,552,832円、その他特別利益は、減価償却費に対する繰入割合額と建設改良に係る企業債元金償還金に対する一般会計繰入金との差額に係る長期前受金戻入（過年度分）75,964,541円である。

#### イ. 収益的支出

予算額4,833,473,000円に対し決算額は4,661,240,735円で、執行率は96.4%で、不用額は172,232,265円となっている。

医業費用における不用額の主な内容は、医療職員の給料や手当及び報酬等の給与費46,385,401円、薬品費

等の材料費 56,146,842 円、消耗備品費や修繕費等の経費 52,649,390 円である。

また、医業外費用における不用額の主な内容は、非課税売上に対する控除対象外消費税等に係る雑損失 6,814,044 円である。

特別損失は固定資産売却損、過年度損益修正損で、固定資産売却損は医師住宅用土地売却に係る 8,790,000 円、過年度損益修正損は過年度入院分の診療報酬査定による減額分 10,546,469 円、過年度外来分の診療報酬査定による減額分 3,395,812 円等の 15,872,871 円である。

#### ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的 収入	医 業 収 益	4,255,076,045	4,054,440,891	200,635,154	4.9
	医 業 外 収 益	755,915,180	552,161,667	203,753,513	36.9
	訪問看護ステーション 事 業 収 益	21,683,274	22,349,194	△ 665,920	△ 3.0
	特 別 利 益	101,635,748	69,907,620	31,728,128	45.4
	計	5,134,310,247	4,698,859,372	435,450,875	9.3
収益的 支出	医 業 費 用	4,469,169,945	4,280,917,115	188,252,830	4.4
	医 業 外 費 用	140,698,916	142,009,659	△ 1,310,743	△ 0.9
	訪問看護ステーション 事 業 費 用	26,709,003	27,158,732	△ 449,729	△ 1.7
	特 別 損 失	24,662,871	23,775,545	887,326	3.7
	計	4,661,240,735	4,473,861,051	187,379,684	4.2

収益的収入では 435,450,875 円 (9.3%) の増、収益的支出では 187,379,684 円 (4.2%) の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、医業収益のうち診療収益が、入院収益 120,452,425 円 (4.5%) の増、外来収益 59,653,614 円 (6.5%) の増により 180,106,039 円 (5.0%) 増加していることや、医業外収益が、国 (県) 補助金 116,791,220 円 (36.7%) の増により 203,753,513 円 (36.9%) 増加していることである。

支出が増となっている主な要因は、給与費 128,496,218 円 (5.2%) の増及び、光熱水費や燃料費、賃借料等の経費 33,874,785 円 (4.0%) 増による医業費用 188,252,830 円 (4.4%) の増である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 395,941,705 円に対し、資本的支出額は 509,079,702 円となっており、支出額に対し不足する額 113,137,997 円は、過年度分損益勘定留保資金 113,052,079 円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,918 円で補填されている。

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A 円	B 円	(B-A) C 円	B/A %	構成比 %
資本的収入	企業債	228,000,000	193,900,000	△ 34,100,000	85.0	49.0
	負担金	184,291,000	184,291,000	0	100.0	46.5
	補助金	4,180,000	4,180,000	0	100.0	1.1
	固定資産 売却代	13,380,000	13,510,000	130,000	101.0	3.4
	返納金	0	60,705	60,705	—	0.0
	計	429,851,000	395,941,705	△ 33,909,295	92.1	100.0

科目	区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額C	不用額	執行率	決算額
		A 円	B 円	C 円	(A-B-C) D 円	B/A %	構成比 %
資本的支出	建設改良費	234,321,000	201,531,550	24,970,000	7,819,450	86.0	39.6
	企業債償還金	287,469,000	287,468,152	0	848	100.0	56.5
	借入金償還金	20,000,000	20,000,000	0	0	100.0	3.9
	投資 その他の資産	300,000	80,000	0	220,000	26.7	0.0
	計	542,090,000	509,079,702	24,970,000	8,040,298	93.9	100.0

ア. 資本的収入

予算額 429,851,000 円に対し決算額は 395,941,705 円で、予算額に対して 33,909,295 円の収入減であり、収入率は 92.1%となっている。

収入が減となっている主な要因は、建設改良事業に係る企業債 34,100,000 円の減によるものである。

イ. 資本的支出

予算額 542,090,000 円に対し決算額は 509,079,702 円で、執行率は 93.9%である。医療機器及び器具費のマンモグラフィ装置の更新について、半導体不足の影響を受け納期が延びたことにより、建設改良費 24,970,000 円を地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度に繰り越し、不用額は 8,040,298 円となっている。

建設改良費における不用額の主な内容は、改修工事等に係る入札設計価格と落札価格の差額によるその他建設改良費 4,615,000 円の減である。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

科 目	区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A-B) C	C/B
		円	円	円	%
資本的収入	企業債	193,900,000	337,700,000	△ 143,800,000	△ 42.6
	負担金	184,291,000	121,920,000	62,371,000	51.2
	補助金	4,180,000	14,130,000	△ 9,950,000	△ 70.4
	固定資産売却代	13,510,000	20,600,000	△ 7,090,000	△ 34.4
	返納金	60,705	25,200	35,505	140.9
	計	395,941,705	494,375,200	△ 98,433,495	△ 19.9
資本的支出	建設改良費	201,531,550	367,279,624	△ 165,748,074	△ 45.1
	企業債償還金	287,468,152	181,280,221	106,187,931	58.6
	借入金償還金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
	投資その他の資産	80,000	41,000	39,000	95.1
	計	509,079,702	568,600,845	△ 59,521,143	△ 10.5

資本的収入では 98,443,495 円 (△19.9%) の減、資本的支出では 59,521,143 円 (△10.5%) の減となっている。

負担金は 62,371,000 円 (51.2%) 増となったが、建設改良事業に係る企業債 143,800,000 円 (△42.6%) の減等が上回り、収入は減となっている。

支出が減となっている主な要因は、医療器械整備事業の財源として令和元年度に借入れた企業債の償還据置期間終了等に伴う企業債償還金 106,187,931 円 (58.6%) の増を、医療器械及び器具費をはじめとする建設改良費 165,748,074 円 (△45.1%) の減が上回ったことによるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5条	企業債	228,000,000	193,900,000	34,100,000
6条	一時借入金限度額	1,000,000,000	0	1,000,000,000
8条	職員給与費	2,648,118,000	2,601,464,280	46,653,720
	交際費	300,000	109,700	190,300
9条	他会計からの補助金	580,487,000	580,487,000	0
10条	たな卸資産購入限度額	459,000,000	396,694,111	62,305,889



## (4) 一般会計繰入金の状況

予算第9条で他会計からの負担金並びに補助を受ける額を定めているが、いずれも一般会計からの繰入金で本年度の執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

科目		区分	予算で定めている額 A 円	補助を受けた額 B 円	予算額との比較 B-A 円	摘要	
収益的収入	医業収益	その他医業収益					
		救急医療確保負担金	209,913,000	209,913,000	0	基準内繰入	
		保健衛生行政負担金	0	0	0	基準内繰入	
		医業収益計	209,913,000	209,913,000	0		
	医業外収益	補助金	研究研修費補助金	5,140,000	5,140,000	0	基準内繰入
			医師確保対策補助金	6,424,000	6,424,000	0	基準内繰入
				0	0	0	基準外繰入
			共済追加費用補助金	19,762,000	19,762,000	0	基準内繰入
			基礎年金拠出金公的負担経費補助金	64,151,000	64,151,000	0	基準内繰入
			児童手当経費補助金	15,423,000	15,423,000	0	基準内繰入
		託児所運営費補助金	14,429,000	14,429,000	0	基準内繰入	
			小計	125,329,000	125,329,000	0	
		負担金	企業債利子償還金負担金	11,243,000	11,243,000	0	基準内繰入
			企業債利子交付税算入分	52,000	52,000	0	基準内繰入
			高度医療不採算負担金(利子分)	6,000	6,000	0	基準内繰入
			不採算地区中核病院負担金	49,653,000	49,653,000	0	基準内繰入
			小計	60,954,000	60,954,000	0	
		医業外収益計	186,283,000	186,283,000	0		
		計	396,196,000	396,196,000	0		
	資本的収入	負担金	他会計負担金				
			企業債元金償還金負担金	157,409,000	157,409,000	0	基準内繰入
企業債元金交付税算入分			1,259,000	1,259,000	0	基準内繰入	
高度医療不採算負担金(元金分)		25,623,000	25,623,000	0	基準内繰入		
	計	184,291,000	184,291,000	0			
	合計	580,487,000	580,487,000	0			

〔一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
収益的収入	491,376,918	421,079,942	407,444,000	339,958,000	396,196,000
資本的収入	130,153,717	80,534,528	80,305,000	121,920,000	184,291,000
合 計	621,530,635	501,614,470	487,749,000	461,878,000	580,487,000

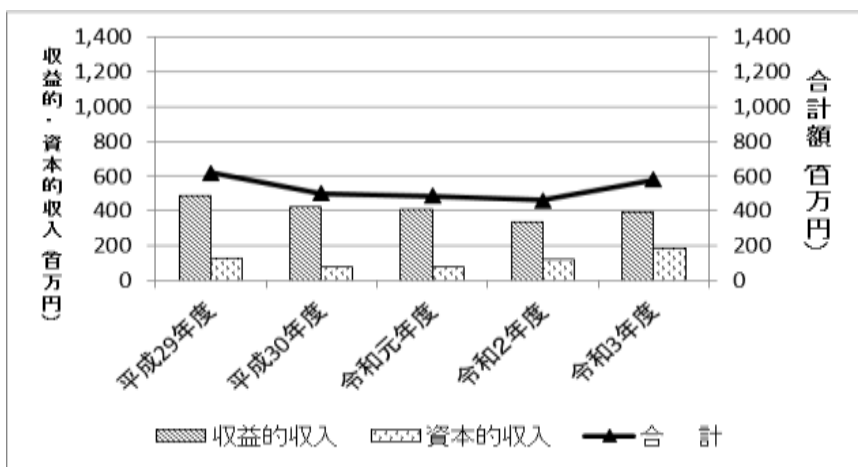
〔一般会計繰入金（基準内繰入及び基準外繰入）の推移〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
基準内繰入	464,054,035	412,842,870	407,749,000	461,878,000	580,487,000
基準外繰入	157,476,600	88,771,600	80,000,000	0	0
合 計	621,530,635	501,614,470	487,749,000	461,878,000	580,487,000

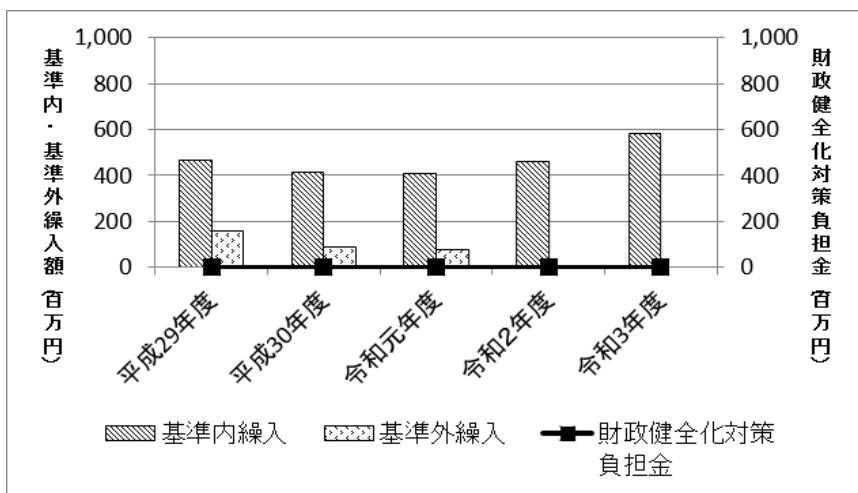
〔一般会計繰入金のうち財政健全化対策負担金（収益的収入・基準外繰入）の推移〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
財政健全化対策負担金	0	0	0	0	0

一般会計繰入金（収益的収入と資本的収入）の推移



基準内繰入と基準外繰入及び財政健全化対策負担金の推移



## 2. 経営成績

### (1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表1(29頁)、比較節別費用構成表は別表4(32頁)のとおりである。

#### ア. 事業収益

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減(△)	
	金 額 A	金 額 B	金額(A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益	4,231,502,482	4,032,535,867	198,966,615	4.9
入 院 収 益	2,794,591,077	2,674,086,350	120,504,727	4.5
外 来 収 益	984,173,562	924,589,735	59,583,827	6.4
その他医業収益	452,737,843	433,859,782	18,878,061	4.4
医 業 外 収 益	753,862,376	549,871,245	203,991,131	37.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,930	25,350	△ 18,420	△ 72.7
補 助 金	560,634,220	438,171,000	122,463,220	27.9
負 担 金	60,954,000	12,909,000	48,045,000	372.2
長期前受金戻入	108,719,760	73,633,438	35,086,322	47.6
その他医業外収益	23,547,466	25,132,457	△ 1,584,991	△ 6.3
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	21,645,488	22,320,120	△ 674,632	△ 3.0
事 業 収 益	21,645,488	22,320,120	△ 674,632	△ 3.0
特 別 利 益	101,635,664	69,907,227	31,728,437	45.4
過年度損益修正益	25,671,123	11,494,486	14,176,637	123.3
その他特別利益	75,964,541	58,412,741	17,551,800	30.0
計	5,108,646,010	4,674,634,459	434,011,551	9.3

病院事業収益は5,108,646,010円で、前年度より434,011,551円(9.3%)の増となっている。

この主な要因は、医業収益において入院収益及び外来収益を併せた診療収益が180,088,554円(5.0%)の増(入院収益が120,504,727円(4.5%)の増、外来収益が59,583,827円(6.4%)の増)や、医業外収益において、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする補助金が122,463,220円(27.9%)増加したことである。

イ. 事業費用

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 費 用	4,351,588,081	4,168,715,182	182,872,899	4.4
給 与 費	2,574,147,564	2,445,807,914	128,339,650	5.2
材 料 費	722,166,889	708,709,476	13,457,413	1.9
経 費	805,180,985	774,561,366	30,619,619	4.0
減 価 償 却 費	238,853,992	208,060,873	30,793,119	14.8
資 産 減 耗 費	5,574,629	27,973,593	△ 22,398,964	△ 80.1
研 究 研 修 費	5,664,022	3,601,960	2,062,062	57.2
医 業 外 費 用	235,159,684	234,418,131	741,553	0.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,167,960	18,487,461	△ 2,319,501	△ 12.5
医 療 職 員 養 成 費	10,200,000	12,560,000	△ 2,360,000	△ 18.8
雑 損 失	163,791,724	173,370,670	△ 9,578,946	△ 5.5
寄 附 金	45,000,000	30,000,000	15,000,000	50.0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	26,548,131	27,010,007	△ 461,876	△ 1.7
給 与 費	24,983,004	25,582,230	△ 599,226	△ 2.3
経 費	1,565,127	1,427,777	137,350	9.6
特 別 損 失	24,635,201	23,073,749	1,561,452	6.8
固 定 資 産 売 却 損	8,790,000	5,400,000	3,390,000	62.8
臨 時 損 失	0	6,332,000	△ 6,332,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	15,845,201	11,341,749	4,503,452	39.7
計	4,637,931,097	4,453,217,069	184,714,028	4.1

病院事業費用は4,637,931,097円で、前年度より184,714,028円(4.1%)の増となっている。

この主な要因は、医業費用において、看護師の増員による給与費128,339,650円(5.2%)の増や、減価償却費30,793,119円(14.8%)の増などによるものである。

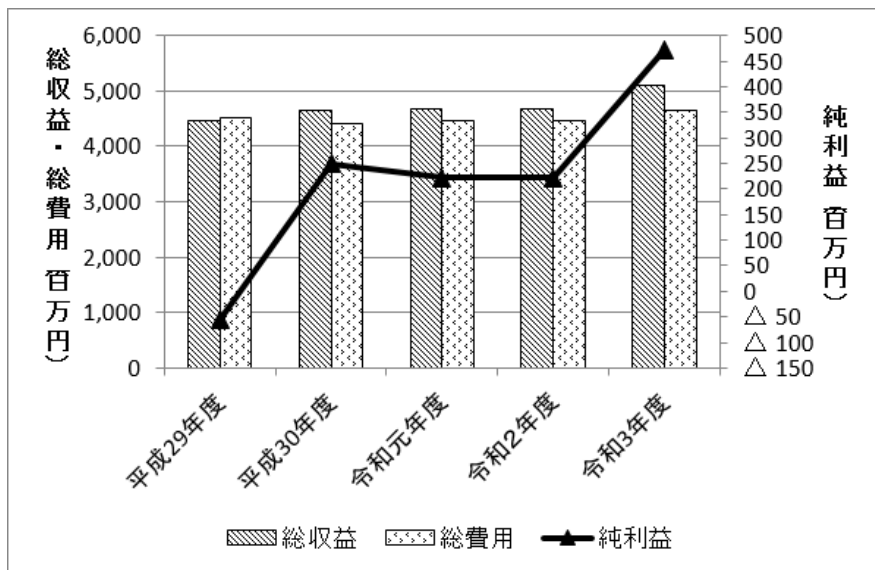
## ウ. 事業損益

この結果、当年度の医業利益は前年度より 16,093,716 円 (11.8%) 損失額が減少し、△120,085,599 円となった。これに医業外収益 753,862,376 円を加え医業外費用 235,159,684 円を差引き、さらに訪問看護ステーション事業収益 21,645,488 円を加え訪問看護ステーション事業費用 26,548,131 円を差引いた経常利益は、前年度の経常利益 174,583,912 円より 219,130,538 円 (2.3 倍) 増の 393,714,450 円となった。これに特別利益 101,635,664 円を加え特別損失 24,635,501 円を差引いた当年度純利益は、前年度より 249,297,523 円 (2.1 倍) 増の 470,714,913 円となった。

なお、総収益、総費用、純利益の推移は次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 益 (円)	4,470,358,845	4,662,343,444	4,600,934,878	4,674,634,459	5,108,646,010
医 業 収 益 (円)	3,885,396,867	4,227,070,878	4,222,384,870	4,032,535,867	4,231,502,482
総収益に占める 医業収益の割合 (%)	86.9	90.7	91.8	86.3	82.8
診 療 収 益 (円)	3,425,604,633	3,778,330,931	3,763,725,724	3,598,676,085	3,778,764,639
医業収益に占める 診療収益の割合 (%)	88.2	89.4	89.1	89.2	89.3
入 院 収 益 (円)	2,355,995,996	2,784,410,476	2,741,960,109	2,674,086,350	2,794,591,077
診療収益に占める 入院収益の割合 (%)	68.8	73.7	72.9	74.3	74.0
外 来 収 益 (円)	1,069,608,637	993,920,455	1,021,765,615	924,589,735	984,173,562
診療収益に占める 外来収益の割合 (%)	31.2	26.3	27.1	25.7	26.0
総 費 用 (円)	4,525,980,089	4,413,594,928	4,280,341,751	4,453,217,069	4,637,931,097
医 業 費 用 (円)	4,128,147,684	4,007,943,460	4,009,286,104	4,168,715,182	4,351,588,081
総費用に占める 医業費用の割合 (%)	91.2	90.8	93.7	93.6	93.8
職 員 給 与 費 (円)	2,340,356,303	2,263,873,790	2,271,357,305	2,445,807,914	2,574,147,564
医業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	56.7	56.5	56.7	58.7	59.2
減 価 償 却 費 (円)	286,412,465	274,343,341	196,389,978	208,060,873	238,853,992
医業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	6.9	6.8	4.9	5.0	5.5
医 業 利 益 (円)	△ 242,750,817	219,127,418	213,098,766	△ 136,179,315	△ 120,085,599
経 常 利 益 (円)	101,214,660	419,711,192	304,575,505	174,583,912	393,714,450
純 利 益 (円)	△ 55,621,244	248,748,516	320,593,127	221,417,390	470,714,913

総収益、総費用、純利益の推移



(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国県補助金、寄附金及びその他資本剰余金の前年度末残高 1,085,633,415 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 1,085,633,415 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越欠損金の 415,381,865 円に当年度純利益 470,714,913 円を加え、当年度末処分利益剰余金は 55,333,048 円となっている。

(3) 利益剰余金について

当年度末処分利益剰余金 55,333,048 円を、全額、翌年度繰越利益剰余金としている。

### 3. 財政状況

#### (1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表2(30頁)のとおりである。

#### ア. 資 産

区 分 科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A-B) C	C/B
資 産	固 定 資 産	2,678,064,914	2,761,038,106	△ 82,973,192	△ 3.0
	流 動 資 産	2,238,057,575	1,848,546,798	389,510,777	21.1
資 産 計		4,916,122,489	4,609,584,904	306,537,585	6.7

決算期末における資産合計は4,916,122,489円で、前年度と比較すると306,537,586円(6.7%)増加している。

このうち、資産の54.5%を占める固定資産は減少しているが、その主な要因は土地の売却や医療用器械備品の廃棄などによる有形固定資産の82,873,192円(△3.0%)減である。

流動資産増加の主な要因は、5年連続で純利益が増えたことにより現金預金が149,937,253円(12.7%)増となったことや、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等の未収金が238,389,637円(36.1%)増となったことである。

#### イ. 負 債

区 分 科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A-B) C	C/B
負 債	固 定 負 債	2,535,110,264	2,698,403,027	△ 163,292,763	△ 6.1
	流 動 負 債	860,402,908	865,074,172	△ 4,671,264	△ 0.5
	繰 延 収 益	201,097,245	197,310,546	3,786,699	1.9
負 債 計		3,596,610,417	3,760,787,745	△ 164,177,328	△ 4.4

決算期末における負債合計は3,596,610,417円で、前年度と比較すると164,177,328円(△4.4%)減少している。

このうち、固定負債減少の主な要因は、企業債144,970,145円(△9.3%)の減である。流動負債減少の要因は、企業債51,401,993円(17.9%)の増などを、未払金56,470,701円(△14.1%)の減が上回ったことによるものである。

また繰延収益は3,786,699円(1.9%)増加しているが、その要因は令和2年度に購入した全身用X線CT装置一式や、本年度の西館吸引式冷温水発生機改修工事等の企業債発行に伴い、長期前受金が増え長期前受金収益化よりも多くなったためである。

ウ. 資 本

区 分 科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 本	資 本 金	168,332,609	168,332,609	0	0.0
	剰 余 金	1,151,179,463	680,464,550	470,714,913	69.2
資 本 計		1,319,512,072	848,797,159	470,714,913	55.5
負 債 ・ 資 本 計		4,916,122,489	4,609,584,904	306,537,585	6.7

決算期末における資本合計は4,916,122,489円で、前年度と比較すると306,537,585円(6.7%)増加している。

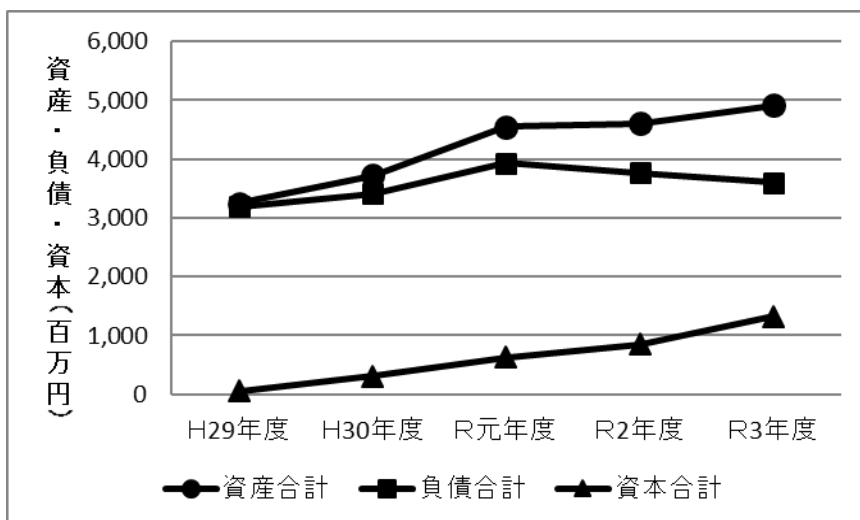
剰余金増加の要因は、前年度繰越欠損金415,381,865円が皆減し、当年度未処分利益剰余金55,333,048円が皆増となったことによるものである。

なお、資産、負債、資本の推移は次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		円	円	円	円	円
資 産	固 定 資 産	2,571,879,775	2,496,236,683	2,689,463,170	2,761,038,106	2,678,064,914
	流 動 資 産	675,768,327	1,227,972,305	1,864,279,700	1,848,546,798	2,238,057,575
資 産 合 計		3,247,648,102	3,724,208,988	4,553,742,870	4,609,584,904	4,916,122,489
負 債	固 定 負 債	2,237,245,201	2,449,002,425	2,626,925,222	2,698,403,027	2,535,110,264
	流 動 負 債	659,669,434	747,587,841	1,106,131,154	865,074,172	860,402,908
	繰 延 収 益	292,695,341	220,832,080	193,306,725	197,310,546	201,097,245
負 債 合 計		3,189,609,976	3,417,422,346	3,926,363,101	3,760,787,745	3,596,610,417
資 本	資 本 金	168,332,609	168,332,609	168,332,609	168,332,609	168,332,609
	剰 余 金	△110,294,483	138,454,033	459,047,160	680,464,550	1,151,179,463
資 本 合 計		58,038,126	306,786,642	627,379,769	848,797,159	1,319,512,072
負 債 ・ 資 本 合 計		3,247,648,102	3,724,208,988	4,553,742,870	4,609,584,904	4,916,122,489



## 資産、負債、資本の推移



### (2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は900,015,309円で、前年度末より238,480,594円(36.0%)増加している。また、当年度末貸倒引当金の額は1,601,963円で、前年度末より90,957円(6.0%)増加している。

未収金のうち不納欠損額については貸倒引当金取崩しの会計処理を行っており、当年度の不納欠損額は48件552,876円で前年度より18件(△27.3%)減、954,514円(△63.3%)減となっている。不納欠損処理とした主な要因は、伊賀市債権管理条例第15条第1項に規定される徴収停止及び債務者の生活困窮によるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区分 年度	医業未収金				医業外 未収金	その他 未収金	合計
	団体	入院	外来	訪問看護			
平成29年度 以前	円 42,789	円 11,568,815	円 5,102,980	円 18,778	円 65,119	円 0	円 16,798,481
平成30年度	0	1,686,095	395,385	21,326	191,965	0	2,294,771
令和元年度	0	1,212,658	422,716	4,505	522,038	0	2,161,917
令和2年度	0	5,904,526	2,184,900	53,111	1,150,570	0	9,293,107
令和3年度	606,613,925	15,206,431	7,924,602	56,780	211,192,295	28,473,000	869,467,033
計	606,656,714	35,578,525	16,030,583	154,500	213,121,987	28,473,000	900,015,309

### (3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は6,683,871円で、前年度より1,183,887円(21.5%)増加しており、その主な要因は、薬価改正による価格上昇予定の薬品(抗生物質等)をまとめて購入したことによるものである。

なお、薬品等の期限切れによる廃棄及び注射器の破損に伴うたな卸資産減耗費は644,929円で、単価の高い薬品の期限切れによる廃棄が多かったことにより、567,828円(8.4倍)の増となっている。

(4) 企業債の借入等の状況について

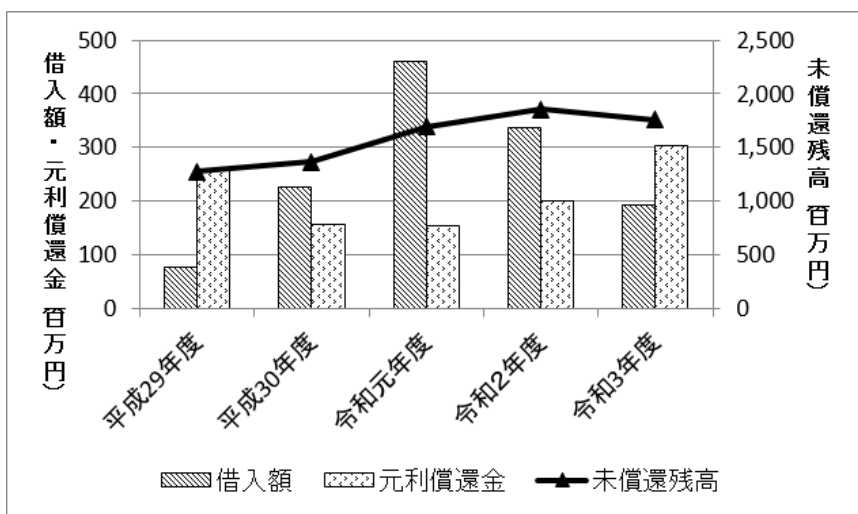
企業債については、医療器械整備事業及び西館吸収式冷温水発生機改修工事外4事業に充てるため193,900,000円を借入れて、287,468,152円の元金償還及び16,120,458円の利息支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は1,760,128,776円となり、前年度と比較して93,568,152円(△5.0%)減少している。

[ 企業債の借入等の推移 ]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	77,100,000	225,800,000	460,600,000	337,700,000	193,900,000
元 利 償 還 金	258,980,339	156,657,254	153,140,322	199,716,894	303,588,610
元 金	233,861,293	133,811,491	132,513,763	181,280,221	287,468,152
利 息	25,119,046	22,845,763	20,626,559	18,436,673	16,120,458
未 償 還 残 高	1,277,202,403	1,369,190,912	1,697,277,149	1,853,696,928	1,760,128,776

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の病院事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の病院事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

なお、本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(31頁)のとおりである。

[ キャッシュフロー計算書 ]

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減(△)	増減率
	A	B	(A-B) C	C/B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	343,672,665	235,182,342	108,490,323	46.1
投資活動による キャッシュフロー	△ 80,139,730	△ 427,346,701	347,206,971	81.2
財務活動による キャッシュフロー	△ 113,595,682	136,090,790	△ 249,686,472	△ 183.5
資金増減額	149,937,253	△ 56,073,569	206,010,822	367.4
資金期首残高	1,183,023,105	1,239,096,674	△ 56,073,569	△ 4.5
資金期末残高	1,332,960,358	1,183,023,105	149,937,253	12.7

業務活動によるキャッシュフローは、当年度に発生した純利益に加え、減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により 343,672,665 円のプラスとなっている。前年度と比較すると 108,490,323 円 (46.1%) の増となっている。

投資活動によるキャッシュフローは、建設改良事業による有形固定資産等の取得が他会計補助金等による資金調達を上回り、80,139,730 円のマイナスとなっている。前年度と比較すると 347,206,971 円 (81.2%) の増となっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債元金償還額や水道事業会計への長期借入金の一部償還額などが企業債借入額を上回ったことにより 113,595,682 円のマイナスとなっている。前年度と比較すると 249,686,472 円 (△2.8 倍) の減で、プラスからマイナスに転じている。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュフローを合わせた資金の増減額は前年度より 206,010,822 円 (4.7 倍) 増の 149,937,253 円となり、資金期首残高(引継金) 1,183,023,105 円と合わせて、資金期末残高は前年度から 149,937,253 円 (12.7%) 増の 1,332,960,358 円となっている。

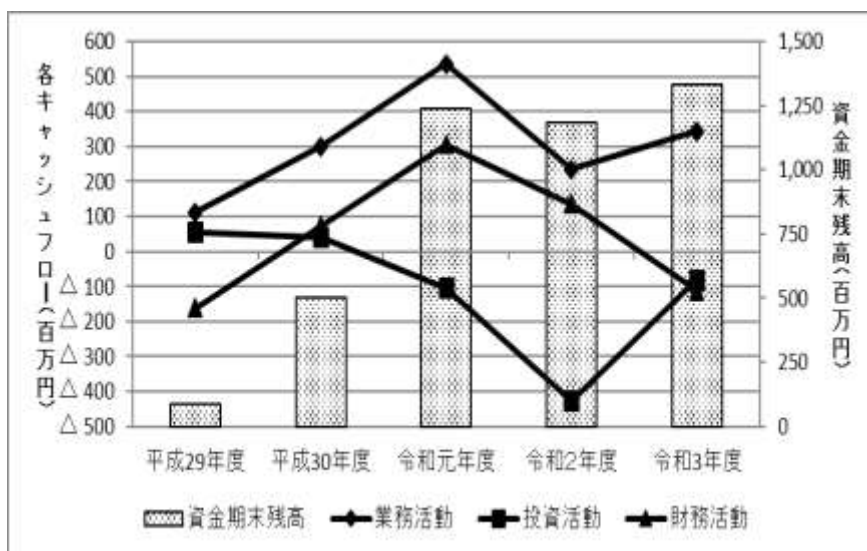
なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金預金の額とは一致している。

当年度の同計算書から経営状況をみたととき、業務活動においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中でも減収補填補助金等の収入を得、院内感染防止やDPC係数上昇への取組みにより一定水準の診療収益を確保したことで純利益が発生し、キャッシュインとなっている。投資活動においては、設備投資が建設改良補助金等の資金調達を上回ったことによりキャッシュアウトとなっている。財務活動においても、企業債元金償還額や長期借入金の一部償還額が企業債借入額を上回ったことによりキャッシュアウトとなっているが、業務活動でのキャッシュインが上回り、期末の現金及び預金残高は増加している。

〔各キャッシュフローと資金期末残高の推移〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動による キャッシュフロー	112,220,507	300,562,131	535,612,753	235,182,342	343,672,665
投資活動による キャッシュフロー	56,250,758	40,842,949	△ 103,623,456	△ 427,346,701	△ 80,139,730
財務活動による キャッシュフロー	△ 162,083,223	72,998,218	306,425,645	136,090,790	△ 113,595,682
資金増減額	6,388,042	414,403,298	738,414,942	△ 56,073,569	149,937,253
資金期首残高	79,890,392	86,278,434	500,681,732	1,239,096,674	1,183,023,105
資金期末残高	86,278,434	500,681,732	1,239,096,674	1,183,023,105	1,332,960,358

各キャッシュフローと  
資金期末残高の推移



4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性を評価する主な諸比率の状況は、別表5(33頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は30.9%で前年度(22.7%)より8.2ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

#### イ. 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。本年度は66.0%で前年度（73.7%）より7.7ポイント向上している。

#### ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は260.1%で前年度（213.7%）より46.4ポイント向上している。経営上100%以上が求められる。

#### エ. 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は259.3%で前年度（213.1%）より46.2ポイント向上している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

### 【回 転 率】

#### オ. 固定資産回転率

固定資産に対する医業収益の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は1.56回で前年度（1.48回）より0.08ポイント向上している。

#### カ. 未収金回転率

未収金に対する医業収益の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は5.42回で前年度（6.29回）より0.87ポイント低下している。

### 【損益に関する各種比率】

#### キ. 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、本年度は8.27%で前年度（3.81%）より4.46ポイント向上している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

#### ク. 総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたこととなるが、本年度は110.1%で前年度（105.0%）より5.1ポイント向上している。

#### ケ. 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

医業収支だけでなく、医業外収支及び訪問看護ステーション事業収支を含めた収支の均衡をみ

る比率で、本年度は 108.5%で前年度（103.9%）より 4.6 ポイント向上している。この比率が 100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ. 医業収支比率（医業収益対医業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡をみる比率で、100%未満であると医業損失が生じていることになるが、本年度は 97.2%で前年度（96.7%）より 0.5 ポイント向上している。

サ. 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は 220.9%で前年度（134.9%）より 86.0 ポイント低下している。

(2) 経営分析

ア. 病床利用率

年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、本年度は 60.6%で前年度（61.0%）より 0.4 ポイント低下している。

イ. 一日平均患者数

入院者数が 170 人で前年度より 1 人（△0.6%）の減、外来者数が 309 人で前年度より 61 人（24.6%）の増となっている。

ウ. 患者一人一日当たりの診療収入

入院収益が 44,956 円で前年度より 2,180 円（5.1%）の増、外来収益が 13,160 円で前年度より 2,201 円（△14.3%）の減となっている。

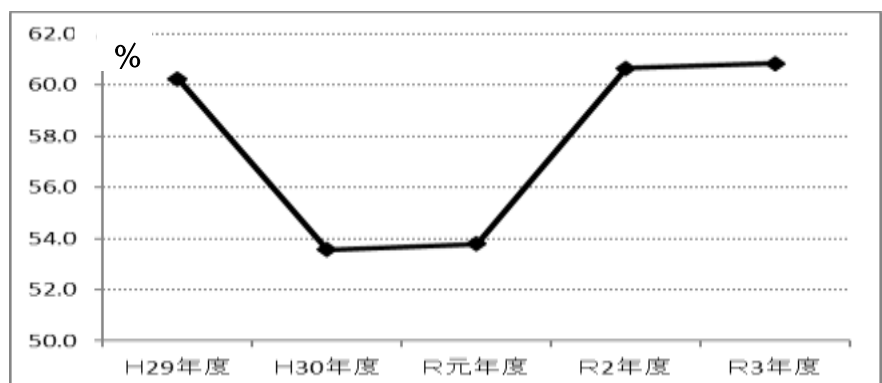
エ. 職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に 50%台が求められる水準であるが、本年度は 60.8%で、前年度（60.7%）より 0.1 ポイント低下している。

〔 職員給与費対医業収益比率の推移 〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員給与費対 医業収益比率	60.2 %	53.6 %	53.8 %	60.7 %	60.8 %

職員給与費対医業収益  
比率の推移



## 5. 経営指標に関する事項

地方公営企業法施行規則の一部改正により、経営の実態を端的に示す経営指標に関する報告を記載することで、料金水準等のあり方を含め、経営の状況や見通しについて住民や議会の理解を深めていけるよう、決算附属書類である事業報告書に追加することとなった。

経営指標を示すため設定した各指標の推移は、次表のとおりである。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常収支比率	102.3 %	110.0 %	107.1 %	103.9 %	108.5 %
累積欠損金比率	31.0 %	22.6 %	15.1 %	10.3 %	△1.3 %
病床利用率	71.1 %	70.6 %	69.8%	61.0 %	60.6 %
修正医業収支比率	89.6 %	100.5 %	100.4 %	91.8 %	92.4 %

決 算 審 查 資 料



別表 1

## 比較損益計算書

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	
	金額 A	金額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医業収益	4,231,502,482	4,032,535,867	198,966,615	4.9
入院収益	2,794,591,077	2,674,086,350	120,504,727	4.5
外来収益	984,173,562	924,589,735	59,583,827	6.4
その他医業収益	452,737,843	433,859,782	18,878,061	4.4
医業費用	4,351,588,081	4,168,715,182	182,872,899	4.4
給与費	2,574,147,564	2,445,807,914	128,339,650	5.2
材料費	722,166,889	708,709,476	13,457,413	1.9
経費	805,180,985	774,561,366	30,619,619	4.0
減価償却費	238,853,992	208,060,873	30,793,119	14.8
資産減耗費	5,574,629	27,973,593	△ 22,398,964	△ 80.1
研究研修費	5,664,022	3,601,960	2,062,062	57.2
医業利益	△ 120,085,599	△ 136,179,315	16,093,716	11.8
医業外収益	753,862,376	549,871,245	203,991,131	37.1
受取利息及び配当金	6,930	25,350	△ 18,420	△ 72.7
補助金	560,634,220	438,171,000	122,463,220	27.9
負担金	60,954,000	12,909,000	48,045,000	372.2
長期前受金戻入	108,719,760	73,633,438	35,086,322	47.6
その他医業外収益	23,547,466	25,132,457	△ 1,584,991	△ 6.3
医業外費用	235,159,684	234,418,131	741,553	0.3
支払利息及び企業債取扱諸費	16,167,960	18,487,461	△ 2,319,501	△ 12.5
医療職員養成費	10,200,000	12,560,000	△ 2,360,000	△ 18.8
雑損失	163,791,724	173,370,670	△ 9,578,946	△ 5.5
寄附金	45,000,000	30,000,000	15,000,000	50.0
訪問看護ステーション 事業収益	21,645,488	22,320,120	△ 674,632	△ 3.0
事業収益	21,645,488	22,320,120	△ 674,632	△ 3.0
訪問看護ステーション 事業費用	26,548,131	27,010,007	△ 461,876	△ 1.7
給与費	24,983,004	25,582,230	△ 599,226	△ 2.3
経費	1,565,127	1,427,777	137,350	9.6
経常利益	393,714,450	174,583,912	219,130,538	125.5
特別利益	101,635,664	69,907,227	31,728,437	45.4
過年度損益修正益	25,671,123	11,494,486	14,176,637	123.3
その他特別利益	75,964,541	58,412,741	17,551,800	30.0
特別損失	24,635,201	23,073,749	1,561,452	6.8
固定資産売却損	8,790,000	5,400,000	3,390,000	62.8
臨時損失	0	6,332,000	△ 6,332,000	皆減
過年度損益修正損	15,845,201	11,341,749	4,503,452	39.7
当年度純利益	470,714,913	221,417,390	249,297,523	112.6

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	令和4年3月31日現在		令和3年3月31日現在		比 較 増 減 ( △ )		区 分 科 目	令和4年3月31日現在		令和3年3月31日現在		比 較 増 減 ( △ )	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	2,678,064,914	54.5	2,761,038,106	59.8	△ 82,973,192	△ 3.0	3 固定負債	2,535,110,264	51.6	2,698,403,027	58.6	△ 163,292,763	△ 6.1
(1)有形固定資産	2,675,778,314	54.5	2,758,651,506	59.8	△ 82,873,192	△ 3.0	(1)企業債	1,421,258,631	28.9	1,566,228,776	34.0	△ 144,970,145	△ 9.3
ア土地	454,310,136	9.3	476,610,136	10.3	△ 22,300,000	△ 4.7	(2)他会計借入金	445,000,000	9.1	465,000,000	10.1	△ 20,000,000	△ 4.3
イ建物	1,364,493,371	27.8	1,358,171,782	29.5	6,321,589	0.5	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
ウ構築物	50,176,728	1.0	52,974,868	1.1	△ 2,798,140	△ 5.3	(4)引当金	668,851,633	13.6	667,174,251	14.5	1,677,382	0.3
エ器械備品	803,087,746	16.3	867,184,387	18.8	△ 64,096,641	△ 7.4	ア退職給付引当金	668,851,633	13.6	667,174,251	14.5	1,677,382	0.3
オ車両	3,572,900	0.1	3,572,900	0.1	0	0.0	4 流動負債	860,402,908	17.5	865,074,172	18.7	△ 4,671,264	△ 0.5
カリース資産	0	0.0	0	0.0	0	—	(1)企業債	338,870,145	6.9	287,468,152	6.2	51,401,993	17.9
キその他有形固定資産	137,433	0.0	137,433	0.0	0	0.0	(2)他会計借入金	20,000,000	0.4	20,000,000	0.4	0	0.0
(2)無形固定資産	1,656,100	0.0	1,656,100	0.0	0	0.0	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
ア電話加入権	1,656,100	0.0	1,656,100	0.0	0	0.0	(4)未払金	342,747,031	7.0	399,217,732	8.7	△ 56,470,701	△ 14.1
イその他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	ア医業未払金	263,337,931	5.4	233,717,110	5.1	29,620,821	12.7
(3)投資その他の資産	630,500	0.0	730,500	0.0	△ 100,000	△ 13.7	イ医業外未払金	79,409,100	1.6	165,500,622	3.6	△ 86,091,522	△ 52.0
ア投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	ウその他未払金	0	0.0	0	0.0	0	—
イその他投資	630,500	0.0	730,500	0.0	△ 100,000	△ 13.7	(5)預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
2 流動資産	2,238,057,575	45.5	1,848,546,798	40.2	389,510,777	21.1	(6)引当金	157,785,732	3.2	157,388,288	3.4	397,444	0.3
(1)現金預金	1,332,960,358	27.1	1,183,023,105	25.7	149,937,253	12.7	ア賞与引当金	157,785,732	3.2	157,388,288	3.4	397,444	0.3
(2)未収金	898,413,346	18.3	660,023,709	14.4	238,389,637	36.1	5 繰延収益	201,097,245	4.1	197,310,546	4.2	3,786,699	1.9
ア医業未収金	658,420,322	13.4	593,373,055	12.9	65,047,267	11.0	(1)長期前受金	3,887,433,169	79.1	3,735,167,169	81.0	152,266,000	4.1
イ医業外未収金	241,594,987	4.9	68,161,660	1.5	173,433,327	254.4	(2)長期前受金 収益化累計額	△ 3,686,335,924	△ 75.0	△ 3,537,856,623	△ 76.8	△ 148,479,301	△ 4.2
貸倒引当金	△ 1,601,963	0.0	△ 1,511,006	0.0	△ 90,957	△ 6.0	負債合計	3,596,610,417	73.2	3,760,787,745	81.5	△ 164,177,328	△ 4.4
(3)貯蔵品	6,683,871	0.1	5,499,984	0.1	1,183,887	21.5	6 資本金	168,332,609	3.4	168,332,609	3.7	0	0.0
ア薬品	6,532,513	0.1	5,324,934	0.1	1,207,579	22.7	(1)資本金	168,332,609	3.4	168,332,609	3.7	0	0.0
イ診療材料	0	0.0	0	0.0	0	—	7 剰余金	1,151,179,463	23.4	680,464,550	14.8	470,714,913	69.2
ウその他貯蔵品	151,358	0.0	175,050	0.0	△ 23,692	△ 13.5	(1)資本剰余金	1,085,633,415	22.1	1,085,633,415	23.6	0	0.0
							イ寄附金	16,142,700	0.3	16,142,700	0.4	0	0.0
							ロ国(県)補助金	90,093,206	1.9	90,093,206	2.0	0	0.0
							ハその他資本剰余金	979,397,509	19.9	979,397,509	21.2	0	0.0
							(2)利益剰余金	65,546,048	1.3	△ 405,168,865	△ 8.8	470,714,913	116.2
							イ減債積立金	10,213,000	0.2	10,213,000	0.2	0	0.0
							ロ当年度未処分利益剰余金	55,333,048	1.1	0	0.0	55,333,048	皆増
							ハ当年度未処理欠損金	0	0.0	△ 415,381,865	△ 9.0	415,381,865	皆増
							資本合計	1,319,512,072	26.8	848,797,159	18.5	470,714,913	55.5
資産合計	4,916,122,489	100.0	4,609,584,904	100.0	306,537,585	6.7	負債・資本合計	4,916,122,489	100.0	4,609,584,904	100.0	306,537,585	6.7

別表 3

## 比較キャッシュフロー計算書

科目	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減 (△)	
		金額 A	金額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー		343,672,665	235,182,342	108,490,323	46.1
当年度純利益 (△は純損失)		470,714,913	221,417,390	249,297,523	112.6
減価償却費		238,853,992	208,060,873	30,793,119	14.8
長期前受金戻入額		△ 184,684,301	△ 132,046,179	△ 52,638,122	△ 39.9
受取利息及び配当金		△ 6,930	△ 25,350	18,420	72.7
支払利息及び企業債取扱諸費		16,167,960	18,487,461	△ 2,319,501	△ 12.5
固定資産売却損益 (△は益)		8,790,000	5,400,000	3,390,000	62.8
固定資産除却費		4,929,700	27,896,492	△ 22,966,792	△ 82.3
未収金の増減額 (△は増加)		△ 223,696,594	△ 42,411,809	△ 181,284,785	△ 427.4
貯蔵品の増減額 (△は増加)		△ 1,183,887	401,755	△ 1,585,642	△ 394.7
未払金の増減額 (△は減少)		27,783,059	△ 124,807,455	152,590,514	122.3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		90,957	229,387	△ 138,430	△ 60.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,677,382	41,245,957	△ 39,568,575	△ 95.9
賞与引当金の増減額 (△は減少)		397,444	29,795,931	△ 29,398,487	△ 98.7
小計		359,833,695	253,644,453	106,189,242	41.9
受取利息及び配当金の受取額		6,930	25,350	△ 18,420	△ 72.7
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 16,167,960	△ 18,487,461	2,319,501	12.5
投資活動によるキャッシュフロー		△ 80,139,730	△ 427,346,701	347,206,971	81.2
有形固定資産の取得による支出		△ 267,436,730	△ 585,495,701	318,058,971	54.3
有形固定資産の売却による収入		850,000	20,600,000	△ 19,750,000	△ 95.9
その他投資の返納による収入		60,705	25,200	35,505	140.9
その他投資の取得による支出		△ 80,000	△ 41,000	△ 39,000	△ 95.1
国庫補助金等による収入		4,180,000	14,766,000	△ 10,586,000	△ 71.7
県補助金等による収入		4,932,000	741,000	4,191,000	565.6
他会計補助金等による収入		177,172,000	121,920,000	55,252,000	45.3
その他		182,295	137,800	44,495	32.3
財務活動によるキャッシュフロー		△ 113,595,682	136,090,790	△ 249,686,472	△ 183.5
建設改良費の財源に充てるための 企業債による収入		193,900,000	337,700,000	△ 143,800,000	△ 42.6
建設改良費の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 287,468,152	△ 181,280,221	△ 106,187,931	△ 58.6
その他の他会計借入金の 返済による支出		△ 20,000,000	△ 20,000,000	0	0.0
リース債務の支払による支出		△ 27,530	△ 328,989	301,459	91.6
資金増減額		149,937,253	△ 56,073,569	206,010,822	367.4
資金期首残高		1,183,023,105	1,239,096,674	△ 56,073,569	△ 4.5
資金期末残高		1,332,960,358	1,183,023,105	149,937,253	12.7

別表 4

## 比較節別費用構成表

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減(△)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		A 円	%	B 円	%	C (A-B) 円	C/B %
医業費用		4,351,588,081	93.9	4,168,715,182	93.5	182,872,899	4.4
給料等		879,129,537	19.0	835,401,864	18.8	43,727,673	5.2
手当		753,394,409	16.3	716,509,709	16.1	36,884,700	5.1
賞与引当金繰入		156,375,862	3.4	155,312,987	3.5	1,062,875	0.7
賃金		0	0.0	0	0.0	0	—
報定福利費		376,067,143	8.1	345,759,585	7.8	30,307,558	8.8
退職給付		331,048,731	7.1	311,895,857	7.0	19,152,874	6.1
薬品費		78,131,882	1.7	80,927,912	1.8	△ 2,796,030	△ 3.5
診療材料費		358,793,473	7.7	362,799,686	8.2	△ 4,006,213	△ 1.1
給食材料費		350,287,718	7.6	334,803,338	7.5	15,484,380	4.6
医療消耗品費		1,656,908	0.0	1,613,102	0.0	43,806	2.7
厚生福利費		11,428,790	0.3	9,493,350	0.2	1,935,440	20.4
報償費		11,039,394	0.2	10,131,448	0.2	907,946	9.0
旅費交通費		0	0.0	0	0.0	0	—
職員被服費		12,814,235	0.3	12,285,587	0.3	528,648	4.3
消耗品費		502,380	0.0	314,920	0.0	187,460	59.5
消耗備品費		25,002,624	0.5	25,553,408	0.6	△ 550,784	△ 2.2
光熱水費		7,729,760	0.2	11,172,240	0.3	△ 3,442,480	△ 30.8
燃料費		75,266,257	1.6	71,505,506	1.6	3,760,751	5.3
食糧費		33,592,411	0.7	23,745,603	0.5	9,846,808	41.5
印刷製本費		1,260,556	0.0	1,340,790	0.0	△ 80,234	△ 6.0
印刷製本費		1,684,457	0.0	1,724,966	0.0	△ 40,509	△ 2.3
修繕費		61,087,853	1.3	62,920,211	1.4	△ 1,832,358	△ 2.9
保険料		6,099,779	0.1	6,176,420	0.1	△ 76,641	△ 1.2
貸借料		77,576,580	1.7	59,937,410	1.4	17,639,170	29.4
通信運搬費		7,274,294	0.2	7,754,784	0.2	△ 480,490	△ 6.2
委託料		476,729,206	10.3	472,062,617	10.6	4,666,589	1.0
諸会費		1,501,510	0.0	1,586,192	0.0	△ 84,682	△ 5.3
交際費		109,700	0.0	94,300	0.0	15,400	16.3
広告料		0	0.0	0	0.0	0	—
手数料		4,923,256	0.1	4,267,287	0.1	655,969	15.4
貸倒引当金繰入		643,833	0.0	1,511,006	0.0	△ 867,173	△ 57.4
雑費		342,900	0.0	250,900	0.0	92,000	36.7
貸倒損失		0	0.0	225,771	0.0	△ 225,771	皆減
建物減価償却費		84,808,411	1.8	80,367,167	1.8	4,441,244	5.5
構築物減価償却費		2,798,140	0.1	2,938,540	0.1	△ 140,400	△ 4.8
器械備品減価償却費		151,247,441	3.3	124,605,316	2.8	26,642,125	21.4
リース資産減価償却費		0	0.0	149,850	0.0	△ 149,850	皆減
たな卸資産減耗費		644,929	0.0	77,101	0.0	567,828	736.5
固定資産除却費		4,929,700	0.1	27,896,492	0.6	△ 22,966,792	△ 82.3
図書費		2,730,612	0.1	1,878,735	0.0	851,877	45.3
旅費		613,103	0.0	201,429	0.0	411,674	204.4
研究雑費		2,320,307	0.1	1,521,796	0.0	798,511	52.5
医業外費用		235,159,684	5.1	234,418,131	5.3	741,553	0.3
企業債利息		16,120,458	0.4	18,436,673	0.4	△ 2,316,215	△ 12.6
長期借入金利息		47,502	0.0	49,502	0.0	△ 2,000	△ 4.0
リース利息		0	0.0	1,286	0.0	△ 1,286	皆減
看護職員養成経費		10,200,000	0.2	12,560,000	0.3	△ 2,360,000	△ 18.8
その他雑損失		163,791,724	3.5	173,370,670	3.9	△ 9,578,946	△ 5.5
寄附金		45,000,000	1.0	30,000,000	0.7	15,000,000	50.0
訪問看護ステーション事業費用		26,548,131	0.5	27,010,007	0.7	△ 461,876	△ 1.7
給料等		12,318,168	0.3	12,232,800	0.3	85,368	0.7
手当		6,644,379	0.1	7,148,527	0.2	△ 504,148	△ 7.1
賞与引当金繰入		1,409,870	0.0	2,075,301	0.1	△ 665,431	△ 32.1
報償費		571,543	0.0	0	0.0	571,543	皆増
法定福利費		4,039,044	0.1	4,125,602	0.1	△ 86,558	△ 2.1
厚生福利費		70,267	0.0	68,539	0.0	1,728	2.5
旅費交通費		93,019	0.0	106,640	0.0	△ 13,621	△ 12.8
消耗品費		54,546	0.0	14,960	0.0	39,586	264.6
燃料費		253,739	0.0	230,395	0.0	23,344	10.1
印刷製本費		0	0.0	0	0.0	0	—
修繕費		252,114	0.0	188,294	0.0	63,820	33.9
保険料		98,980	0.0	80,660	0.0	18,320	22.7
貸借料		420,000	0.0	420,000	0.0	0	0.0
通信運搬費		251,370	0.0	270,743	0.0	△ 19,373	△ 7.2
諸会費		20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
手数料		41,092	0.0	22,546	0.0	18,546	82.3
雑費		10,000	0.0	5,000	0.0	5,000	100.0
特別損失		24,635,201	0.5	23,073,749	0.5	1,561,452	6.8
固定資産売却損失		8,790,000	0.2	5,400,000	0.1	3,390,000	62.8
臨時損失		0	0.0	6,332,000	0.1	△ 6,332,000	皆減
過年度損益修正		15,845,201	0.3	11,341,749	0.3	4,503,452	39.7
合計		4,637,931,097	100.0	4,453,217,069	100.0	184,714,028	4.1

別表 5

## 財 務 分 析

項 目	算 式	R元年度	R2年度	R3年度	市経営※ R2年度	自治体・ 組合経営※ R2年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	18.0	22.7	30.9	33.2	29.7
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	78.0	73.7	66.0	84.2	87.6
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	168.5	213.7	260.1	190.2	170.1
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	168.0	213.1	259.3	186.5	164.7
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	1.63	1.48	1.56	0.76	0.69
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	6.28	6.29	5.42	4.96	4.84
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	7.36	3.81	8.27	2.56	2.30
総資本利益率 (基準外繰入を除く) (%)	$\frac{\text{基準外繰入を除く経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	5.43	3.81	8.27		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.5	105.0	110.1	102.2	102.2
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.1	103.9	108.5	102.1	101.9
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	105.3	96.7	97.2	86.0	83.2
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	116.2	134.9	220.9	143.5	161.9

※全国病院経営主体別  
自治財政局資料「令和2年度地方公営企業年鑑」より

## 経 営 分 析

項 目	算 式	R元年度	R2年度	R3年度	市経営※ R2年度	200床以上 300床未満※ R2年度	
病床利用率 (%)	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	69.8	61.0	60.6	67.3	65.6	
1日平均患者数 (人)	入院	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間日数}}$	196	171	170	158	161
	外来	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間外来開診日数}}$	288	248	309	395	373
外来入院患者比率 (%)	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	96.4	96.3	120.3	172.5	158.2	
患者1人1日 当たり診療収入 (円)	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	38,175	42,776	44,956	49,195	42,207
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	14,753	15,361	13,160	14,079	11,549
職員給与費 対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	53.8	60.7	60.8	60.6	66.1	

※全国病院経営主体別(医業収支比率が100未満の病院)  
\*全国病院経営規模別(医業収支比率が100未満の病院)  
自治財政局資料「令和2年度地方公営企業年鑑」より